(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　福島県大熊町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	43,053	38,664	4,389	550	14	0	
2	坂下ダム施設管理事業特別会計	68	52	16	16	16	0	
3	地域下水道事業特別会計	276	276	0	－	276	0	
4	中央台霊園管理事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
5	やすらぎ霊園管理事業特別会計	8	8	0	0	6	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）				566			

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,076	2,007	69	69	147	0	0	0.0	
2	介護保険特別会計	1,271	1,205	66	66	187	0	0	0.0	
3	介護サービス特別会計	7	7	0	0	0	0	0	0.0	
4	後期高齢者医療特別会計	27	26	1	1	23	0	0	0.0	
5	特定環境保全公共下水道特別会計	1,387	962	425	－	933	0	0	0.0	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	122	122	0	－	11	0	0	0.0	法非適用企業
7	宅地造成事業特別会計	1,116	958	158	25	1,072	0	0	0.0	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				161					

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	双葉地方広域市町村圏組合（一般会計）	3,699	3,592	107	107	0	388	0	
2	双葉地方広域市町村圏組合（下水道事業特別会計）	60	60	0	0	0	0	0	
3	福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	798	745	53	53	0	0	0	
4	福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	254,237	237,960	16,277	16,277	534	0	0	
5	福島県市町村総合事務組合（一般会計）	8,056	6,911	1,145	0	14	0	0	
6	福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）	1,445	1,444	1	0	0	0	0	
7	福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）	1	0	1	0	0	0	0	
8	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	59	33	26	0	0	0	0	
9	福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	42	41	1	0	0	0	0	
10	双葉地方水道企業団　水道事業会計	1,787	1,525	262	4,348	0	2,471	0	
11	双葉地方水道企業団　工業用水道事業会計	613	466	147	1,245	0	1,550	0	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		－	－	－	－
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29,658	34,342	41,393	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	29,658	34,342	41,393	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	5,219,886	4,948,021	5,282,193	
算入公債費等の額	(D)	155,630	146,272	139,775	
	(C)－(D)	5,064,256	4,801,749	5,142,418	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 1.9	
	(3ヵ年平均)	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	53,068	45,009	36,974	0.7
	退職手当負担見込額	343,469	230,222	148,148	2.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　(E)	396,537	275,231	185,122	
充当可能財源等	充当可能基金	25,977,649	33,077,107	35,917,769	698.5
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	957,669	818,569	681,773	13.3
	合計　(F)	26,935,318	33,895,676	36,599,542	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	介護サービス特別会計	－	－	－	－
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.82	20.00
連結実質赤字比率	－	19.82	30.00
実質公債費比率	▲ 2.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	